

半 期 報 告 書

(第108期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

NTN株式会社

(349082)

目次

表紙

第一部 企業情報	1	頁
第1 企業の概況	1	
1. 主要な経営指標等の推移	1	
2. 事業の内容	2	
3. 関係会社の状況	3	
4. 従業員の状況	3	
第2 事業の状況	4	
1. 業績等の概要	4	
2. 生産、受注及び販売の状況	6	
3. 対処すべき課題	7	
4. 経営上の重要な契約等	7	
5. 研究開発活動	8	
第3 設備の状況	9	
1. 主要な設備の状況	9	
2. 設備の新設、除却等の計画	9	
第4 提出会社の状況	10	
1. 株式等の状況	10	
(1) 株式の総数等	10	
(2) 新株予約権等の状況	10	
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11	
(4) 大株主の状況	12	
(5) 議決権の状況	14	
2. 株価の推移	15	
3. 役員の状況	15	
第5 経理の状況	16	
1. 中間連結財務諸表等	17	
(1) 中間連結財務諸表	17	
(2) その他	47	
2. 中間財務諸表等	48	
(1) 中間財務諸表	48	
(2) その他	61	
第6 提出会社の参考情報	62	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63	

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第108期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 泰信
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 高井 均
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03（5487）2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 市倉 守
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社桑名製作所 （桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高（百万円）	190,070	207,089	230,593	388,348	434,836
経常利益（百万円）	14,345	14,129	19,938	28,385	32,816
中間（当期）純利益（百万円）	8,657	8,929	13,547	16,739	19,550
純資産額（百万円）	151,293	168,977	199,345	157,952	183,247
総資産額（百万円）	487,965	542,477	579,275	516,578	561,493
1株当たり純資産額（円）	327.39	365.84	418.82	341.93	396.73
1株当たり中間（当期）純利益（円）	18.73	19.33	29.32	35.83	41.94
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	17.22	17.77	26.95	32.94	38.55
自己資本比率（％）	31.0	31.1	33.4	30.6	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	26,998	13,775	28,984	47,830	38,907
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△22,096	△25,190	△34,790	△46,151	△51,518
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	887	8,484	5,668	6,693	△3,277
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	48,667	48,674	34,730	51,302	35,891
従業員数（人）	12,332	13,633	15,795	12,788	14,631

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	140,344	150,840	164,373	291,975	317,343
経常利益 (百万円)	8,857	9,765	14,678	18,120	22,666
中間 (当期) 純利益 (百万円)	5,521	7,034	11,394	10,839	14,557
資本金 (百万円)	39,599	39,599	39,599	39,599	39,599
発行済株式総数 (千株)	463,056	463,056	463,056	463,056	463,056
純資産額 (百万円)	140,137	152,114	166,810	144,838	160,103
総資産額 (百万円)	373,943	400,199	408,911	392,562	406,360
1株当たり配当額 (円)	3.50	5.00	7.00	8.50	11.00
自己資本比率 (%)	37.5	38.0	40.8	36.9	39.4
従業員数 (人)	5,548	5,524	5,519	5,465	5,442

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社NTN袋井製作所	静岡県袋井市	百万円 50	等速ジョイント製造	100	-	4	なし	当社製品の製造を担当している。	なし
(持分法適用関連会社) IFA-Antriebstechnik G. m. b. H.	Haldensleben F. R. Germany	EURO 50,000	等速ジョイント製造及び販売	25	-	-	なし	—————	なし

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数 (人)
軸受	10,882
等速ジョイント	4,128
精密機器商品等	424
管理部門	361
合計	15,795

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数 (人)	5,519
----------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におきましては、原油価格や金利の上昇がありましたが、日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、概ね回復基調で推移しました。海外経済につきましては、米国では個人消費等の伸びが緩やかになってきているものの景気は引き続き拡大、中国をはじめとするアジアでも景気拡大が続いており、欧州も景気は回復基調であります。

このような環境のもと、当社グループは、3年間の中期経営計画「飛躍21」の最終年度として計画達成に向け、さらなる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は230,593百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は21,969百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益は19,938百万円（前年同期比41.1%増）となりました。なお、特別利益として退職給付制度改定益2,851百万円、特別損失として減損損失661百万円を計上し、中間純利益は13,547百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

①事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

a. 軸受

自動車向けでは北米、欧州地域でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調に推移し、中国でもアクスルベアリングが増加しました。一般産業機械向けでは、日本で建設機械向け、欧州地域で風力発電向けなど大形軸受が好調でした。中国では主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、韓国では建設機械向けの大形軸受が増加しました。また代理店向けも中国、欧州地域を中心に好調でした。その結果、売上高は147,148百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

b. 等速ジョイント

北米地域では、米国自動車メーカー向けを中心に好調であり、中国、韓国、タイでは量産開始が寄与したことにより好調に推移し、マレーシアでは小型車の需要増などにより伸びました。また、日本でも小型車を中心に堅調に推移しました。その結果、売上高は69,009百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

c. 精密機器商品等

カラーフィルタ用修正装置などのシステム商品が低調でしたが、スピンドルなどの要素商品等が好調でした。その結果、売上高は14,435百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

②所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

a. 日本

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械向けなどの大形軸受やニードルローラベアリングが好調であり、代理店向けも増加しました。その結果、売上高は165,932百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益につきましては、販売増や為替の効果もあり、13,369百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

b. 北米

自動車向けの等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けは農業機械向けが低調でしたが、建設機械向けが堅調でした。その結果、売上高は58,778百万円（前年同期比9.6%増）となりました。営業利益につきましては、販売増やコスト低減の効果もあり、1,972百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

c. 欧州

自動車向けはアクスルベアリングやニードルローラベアリング、一般産業機械向けは風力発電向けを中心にした大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。その結果、売上高は36,699百万円（前年同期比13.6%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、2,044百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

d. アジア他

中国で流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、自動車向けのアクスルベアリングや等速ジョイントも好調に伸びました。韓国で等速ジョイントが大幅に伸び、建設機械向けの大形軸受も増加しました。またマレーシアでも等速ジョイントが好調でした。その結果、売上高は30,241百万円（前年同期比49.3%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、3,187百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は28,984百万円（前年同期比15,209百万円、110.4%の増加）増加しました。この増加の要因は税金等調整前中間純利益22,128百万円、退職給付制度改定に伴う未払金の増加額13,654百万円、減価償却費15,120百万円、仕入債務の増加額4,442百万円などの収入に対して、退職給付引当金の減少額16,575百万円、法人税等の支払額5,569百万円、売上債権の増加額3,343百万円、たな卸資産の増加額2,823百万円などの支出によります。

投資活動による資金は34,790百万円（前年同期比9,600百万円、38.1%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出30,501百万円などによります。

財務活動による資金は5,668百万円（前年同期比2,816百万円、33.2%の減少）増加しました。この増加の要因は短期・長期借入金の純増加額8,205百万円などに対して、配当金の支払額2,771百万円などの支出によります。

これらの増減に換算差額の減少額1,022百万円を算入しました結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は34,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,160百万円（3.2%）の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	141,479	107.2
等速ジョイント	68,782	114.1
精密機器商品等	13,179	106.2
合計	223,441	109.2

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	153,488	112.0	73,109	117.4
等速ジョイント	70,759	112.2	17,655	117.1
精密機器商品等	14,577	110.3	2,218	117.5
合計	238,826	111.9	92,983	117.4

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	147,148	110.8
等速ジョイント	69,009	112.5
精密機器商品等	14,435	111.3
合計	230,593	111.3

- (注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

平成16年4月より3年間の計画で進めております中期経営計画「飛躍21」は、最終年度に入り、3年間の総仕上げの年として会社施策を展開しております。

営業・技術関連の施策につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを図るとともに、「設計が全てを決める」を基本思想として、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追究を進めます。4月より改組した要素技術研究所ではトライボロジー・表面改質・材料分野における要素技術の開発に特化し、商品開発研究所では新商品・新技術の開発を強化して、新商品の迅速な市場投入に注力しております。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでおります。

生産関連の施策につきましては、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・もの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、当社の品質管理力、生産技術力、設備開発力などの総合的な生産対応力をさらに強化してまいります。設備投資につきましては、投資効率を重視しながら自動車向け軸受や等速ジョイント、大形・精密等の一般産業機械向け軸受を中心に引き続き強化していきます。グローバルで需要が旺盛な等速ジョイントでは、静岡県袋井市に日本で3番目の製造拠点を設立し、11月より操業を開始しています。また、今後の成長が期待されるインドでも来年3月に操業開始の予定です。流体動圧軸受については、ハードディスクドライブ（HDD）の需要拡大に伴い、中国に引き続きタイの合弁会社で6月より操業を開始し、積極的な生産能力の拡大を図っております。今後早期の安定稼働を目指して事業展開を進めていきます。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減と棚卸資産回転率・設備稼働率などの資産効率の向上を推進いたします。

戦略的アライアンスによる事業展開につきましては、4月にフォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有する等速ジョイント製造会社であるドイツのIFA-AT社の株式の25%を取得しました。また7月にルノー社の100%子会社でフランスの軸受メーカーであるSNR社への段階的買収に関して、ルノー社との基本契約を締結いたしました。今後の欧州地区における事業展開をさらに加速させてまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面に配慮した経営を実施してまいります。環境的側面につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、人・環境にやさしい商品（環境対応型商品）の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組み、部品メーカーや協力会社に対して国際規格「ISO14001」の認証取得活動の支援をさらに強化するなど、当社グループの活動として環境負荷の低減に取り組んでおります。また4月に新設したCSR部が中心となってリスクマネジメントや内部統制システムの構築を進め、ステークホルダーから信頼される体制を整備しNTNブランドのさらなる向上を図ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の開発と、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核とした新技術の獲得に積極的に取り組み、グローバルで市場ニーズを先取りした新商品開発を行っております。特に、世界No. 1事業や他社の追随を許さないオンリーワン商品を目指した製品技術及び生産技術開発を精力的に進めております。これらの開発を通じ、適正な価格で高精度・高品質の商品を市場に提供することにより産業界に貢献しております。

当中間連結会計期間では、中期経営計画「飛躍21」の最終年度の目標達成のため、研究開発におきましても戦略商品（等速ジョイント、アクスルユニット、ニードル軸受、クラッチ、精密軸受等）への経営資源の集中を一層図りました。また、研究・開発の24時間体制を強化し、開発期間短縮化の取組みを継続しています。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、6,961百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、小型・軽量化等の環境負荷低減や低コスト化のニーズ対応するための新商品の開発と、市場競争力向上のための生産技術開発を推進しております。

特に当中間連結会計期間は、一般軸受では従来比1.5倍の定格寿命を有する「風力発電機用 高負荷容量円筒ころ軸受」を開発し、顧客にて評価中です。

ニードル軸受では、自動車の低燃費化が可能な「エンジン用低フリクション対応ニードル軸受」を開発し、顧客にて評価中です。

自動車用ユニット軸受では、駆動輪用ハブベアリングの外輪端部に速度センサをコンパクトに一体化し、センサのエアギャップ調整を不要とした開発品「駆動輪用センサ内蔵ハブベアリング」の量産を開始しました。また、自動車の低燃費化とメンテナンスフリーに貢献できる「高密封・低トルクシール内蔵ハブベアリング」も開発し、2007年に量産開始予定です。

流体動圧軸受では、HDDスピンドルモータ用の「動圧ベアファイトユニット」を量産していますが、耐摩耗性を向上させたベアファイトを開発し、複数枚ディスク搭載機種向けに量産納入を開始しました。

滑り軸受では、焼結合金と樹脂を組み合わせた高機能滑り軸受に導電性を付与した「ハイブリッドベアファイトEC」を開発し、顧客へPR中です。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は、4,183百万円であります。

(2) 等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは、小型軽量化、高性能化、低コスト化のニーズに対応した商品開発を進めております。

当中間連結会計期間は、FF車、4WD車の最小回転半径を小さくできる、自動車ドライブシャフト用としては世界初となる最大作動角54°の固定式等速ジョイント「TUJ」を開発しました。また、ステアリング専用CVJ「CSJ」は顧客評価を終え、2007年に量産開始予定です。

更にこれら開発商品の後に続く、超軽量、超低振動、超高角度といった次世代型の等速ジョイントの開発にも注力しています。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は、2,398百万円であります。

(3) 精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、液晶リペア装置やパーツフィーダ等の開発を進めております。

当中間連結会計期間は、液晶ディスプレイに用いられるカラーフィルタ基板上に発生する欠陥を自動で修正する「カラーフィルタ自動修正装置」を開発し、顧客へ展開中です。パーツフィーダでは、安定した部品供給と、消費電力を従来比30%削減できる「パーツフィーダ用高機能コントローラ」を開発し、販売を開始しました。

自動車部品関連では、小型軽量化、高性能化、低コスト化のニーズに対応したオートテンシヨナ、チェーンテンシヨナ及びクラッチの単体ならびにシステム商品の開発を進めております。テンシヨナ関係では、エンジンや補機の高性能化、小型化に対応した商品開発を進めています。クラッチ関係では、ハイブリッド電気自動車やパイワイヤ等自動車の電動化に対応した用途開発に注力しております。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は、379百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次のとおりであります。

会社名 事業所名	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
提出会社	磐田製作所	軸受・等速ジョイント用設備	1,947	0	平成18年7月	平成20年2月	増産及び合理化
	桑名製作所	軸受用設備	1,495	—	平成18年7月	平成19年12月	増産及び合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	851	—	平成18年10月	平成19年9月	増産及び合理化
	長野製作所	軸受用設備	472	—	平成18年10月	平成19年8月	増産及び合理化
株式会社NTN上伊那製作所	軸受用建屋及び設備	4,862	42	平成18年4月	平成19年4月	増産	
株式会社NTN袋井製作所	等速ジョイント用設備	698	—	平成18年9月	平成18年12月	増産	
NTK PRECISION AXLE CORP.	軸受・等速ジョイント用建屋	466	—	平成18年9月	平成19年7月	増産	
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	軸受用設備	1,237	—	平成18年9月	平成19年1月	増産	
NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.	軸受用設備	1,003	—	平成18年8月	平成19年1月	増産	
廣州恩梯恩裕傳動系統有限公司	等速ジョイント用建屋	534	7	平成18年8月	平成19年6月	増産	

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

2. 重要な設備の除却等の計画はありません。

3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	463,056,775	463,056,775	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	—
計	463,056,775	463,056,775	—	—

(注) 提出日(平成18年12月22日)現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

① 平成16年3月1日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,000	30,000
新株予約権の数(個)	30,000	30,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,540,540	40,540,540
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 740円 ※	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月2日から 平成21年3月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 740円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項 第7号および第8号によ り、本新株予約権を行使 したときは当該本新株予 約権に係わる本社債の全 額の償還に代えて当該本 新株予約権の行使に際し て払込をなすべき額の金 額の払込があったものと みなす。	同左

※ 本新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）
 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式の総数から、当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも、適宜転換価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	463,056	—	39,599	—	52,622

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	47,596	10.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	40,073	8.65
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	23,278	5.03
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	22,467	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	21,674	4.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	11,870	2.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,653	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,507	2.05
NTN共栄会	大阪市西区京町堀1丁目3-17	7,963	1.72
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	5,619	1.21
計	—	201,700	43.55

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成18年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する21,674千株、また三菱UFJ信託銀行株式会社が保有する11,870株については上記に記載しておりますが、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	21,674	4.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	19,722	4.26
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	670	0.14
三菱UFJセキュリティー ズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	16	0.00
三菱UFJアセット・マネ ジメント	12-15 Finsbury Circus, London EC2M 7BT, United Kingdom	3	0.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,376	0.30
計	—	43,461	9.39

2. UBS証券株式会社から、平成18年9月13日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	125	0.03
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	7,684	1.66
ユービーエス・グローバル・ アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	2,324	0.50
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V9AH, United Kingdom	6,242	1.35
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	728	0.16
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V9AH, United Kingdom	1,844	0.40
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606, USA	6,196	1.34
UBS Global Asset Management (Canada) Co.	77 King street West, Toronto, Ontario M5K 1G8, Canada	1,847	0.40
UBS Global Asset Management Trust Company	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	868	0.19
UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	Stephanstrabe 12-14, D-60313 Frankfurt am Main, Germany	160	0.03
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	5 Temasei Boulevard, #18-00 Suntec Tower Five, Singapore 038985	80	0.02
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	0	—
UBS Global Asset Management (France) SA	69 boulevard Haussmann 75008 Paris, France	32	0.01
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	25F One Exchange Square, 8 Connaught Place , Central, Hong Kong	62	0.01
UBS Global Asset Management (Australia) Limited	Level45 Governor Phillip Tower, 1 Farrer Place, Sydney NSW 2000	195	0.04
DSI International Management, Inc.	400 Atlantic Street, Stamford, Connecticut USA	165	0.04
USB O' Connor LLC	10Th North Wacker Drive, 32nd Floor, Chicago, Illinois, 60606 USA	△783	△0.17
計	—	27,769	6.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 874,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 458,397,000	458,397	—
単元未満株式	普通株式 3,785,775	—	—
発行済株式総数	463,056,775	—	—
総株主の議決権	—	458,397	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権の数6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀 1丁目3-17	751,000	—	751,000	0.16
株式会社NTN多度製作所	三重県桑名市多度町 柚井1077	59,000	—	59,000	0.01
株式会社阪神エヌターエヌ	神戸市東灘区魚崎南 町7丁目2-1	31,000	—	31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・ターエヌ	岐阜県岐阜市徹明通 6丁目1	30,000	—	30,000	0.00
株式会社長野エヌターエヌ	長野県千曲市雨宮 2480-1	3,000	—	3,000	0.00
計	—	874,000	—	874,000	0.18

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	987	988	927	925	918	935
最低（円）	929	860	832	768	813	860

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出までの役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
(代表取締役) 専務取締役	生産部門・調達部門・生産技術部門・中国地区・流体動圧軸受事業部管掌 (兼)もの造り本部長	(代表取締役) 専務取締役	生産部門・調達部門・生産技術部門・中国地区管掌 (兼)もの造り本部長 (兼)流体動圧軸受事業部担当	加藤 忠利	平成18年8月1日
常務取締役	環境管理部・知的財産戦略部・品質管理部・要素技術研究所・商品開発研究所・流体動圧軸受事業部担当	常務取締役	環境管理部・知的財産戦略部・品質管理部・要素技術研究所・商品開発研究所担当	岡田 健治	平成18年8月1日
取締役	中国地区総支配人 (兼)上海代表部長 (兼)恩梯恩(中国)投資有限公司董事長 (兼)廣州恩梯恩裕隆傳動系統(有)董事長 中国地区製造会社担当	取締役	恩梯恩(中国)投資有限公司董事長	加藤 修	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※6		25,867		28,640		26,058			
2. 受取手形及び売掛金			100,203		103,343		98,450			
3. 有価証券			6,997		—		4,398			
4. たな卸資産			101,810		110,585		107,047			
5. 繰延税金資産			7,361		8,808		8,105			
6. 短期貸付金			16,031		7,008		6,008			
7. その他			11,233		14,919		16,752			
8. 貸倒引当金			△31		△109		△16			
流動資産合計			269,474	49.7		273,196	47.2	266,805	47.5	
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物及び構築物	※1,2		61,935		63,276		62,571			
2. 機械装置及び運搬具			115,675		140,344		129,956			
3. 土地		※5		23,049		23,914		24,246		
4. 建設仮勘定				12,439		16,859		11,613		
5. その他				8,073	221,174	8,405	252,799	8,044	236,431	
(2) 無形固定資産										
1. その他			3,327	3,327		3,002	3,002		3,240	3,240
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券			27,231		33,684		33,530			
2. 繰延税金資産			17,975		13,560		18,375			
3. その他			4,248		4,185		4,250			
4. 貸倒引当金			△955	48,501	△1,153	50,277	△1,140	55,016		
固定資産合計			273,003	50.3		306,079	52.8	294,688	52.5	
資産合計			542,477	100.0		579,275	100.0	561,493	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		86,606		93,159		88,366	
2. 短期借入金		95,618		101,407		91,762	
3. 1年以内償還予定の社債		—		10,000		10,000	
4. 未払法人税等		5,129		6,885		8,786	
5. 役員賞与引当金		—		77		—	
6. その他		33,196		37,204		35,842	
流動負債合計		220,550	40.7	248,734	42.9	234,757	41.8
II 固定負債							
1. 社債		50,000		40,000		40,000	
2. 転換社債型新株予約権付社債		30,000		30,000		30,000	
3. 長期借入金		14,148		11,627		11,436	
4. 退職給付引当金		48,167		31,948		48,440	
5. 製品補償引当金		987		1,345		2,054	
6. その他		5,593		16,274		6,227	
固定負債合計		148,896	27.4	131,196	22.7	138,158	24.6
負債合計		369,447	68.1	379,930	65.6	372,916	66.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,052	0.8	—	—	5,330	1.0
(資本の部)							
I 資本金		39,599	7.3	—	—	39,599	7.0
II 資本剰余金		52,627	9.7	—	—	52,638	9.4
III 利益剰余金		78,620	14.5	—	—	86,932	15.5
IV その他有価証券評価差額金		7,943	1.4	—	—	10,739	1.9
V 為替換算調整勘定		△9,265	△1.7	—	—	△6,076	△1.1
VI 自己株式		△547	△0.1	—	—	△585	△0.1
資本合計		168,977	31.1	—	—	183,247	32.6
負債、少数株主持分及び資本合計		542,477	100.0	—	—	561,493	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	39,599	6.8	—	—
2. 資本剰余金		—	—	52,670	9.1	—	—
3. 利益剰余金		—	—	97,530	16.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△407	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	189,393	32.7	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	8,743	1.5	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△4,512	△0.8	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	4,231	0.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	5,720	1.0	—	—
純資産合計		—	—	199,345	34.4	—	—
負債純資産合計		—	—	579,275	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			207,089	100.0		230,593	100.0		434,836	100.0
II 売上原価			163,238	78.8		179,610	77.9		340,570	78.3
売上総利益			43,851	21.2		50,983	22.1		94,266	21.7
III 販売費及び一般管理 費										
1. 運送費		5,329			5,708			11,123		
2. 販売手数料		267			358			536		
3. 貸倒引当金繰入額		16			123			118		
4. 給料及び手当		10,104			10,646			20,346		
5. 退職給付費用		645			617			1,309		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		17			—			81		
7. 賃借料		1,011			1,084			2,041		
8. 旅費交通費		535			577			1,073		
9. 租税及び課金		548			584			1,155		
10. 減価償却費		897			959			1,876		
11. 研究開発費		2,546			2,360			5,028		
12. その他		5,914	27,835	13.5	5,992	29,013	12.6	11,929	56,621	13.0
営業利益			16,015	7.7		21,969	9.5		37,645	8.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		67			182			181		
2. 受取配当金		165			202			277		
3. 連結調整勘定償却 額		2			—			—		
4. 特許訴訟和解金		—			883			—		
5. 持分法による投資 利益		536			222			1,111		
6. その他		987	1,760	0.9	853	2,344	1.0	2,251	3,821	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,750			2,568			3,949		
2. 緊急出荷費用		884			—			1,932		
3. その他		1,011	3,646	1.8	1,807	4,375	1.9	2,767	8,650	2.0
経常利益			14,129	6.8		19,938	8.6		32,816	7.6
VI 特別利益										
1. 退職給付制度改定 益		—	—	—	2,851	2,851	1.3	—	—	—
VII 特別損失										
1. 減損損失	※1	224			661			346		
2. 製品補償引当金繰 入額		—	224	0.1	—	661	0.3	2,100	2,446	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			13,905	6.7		22,128	9.6		30,369	7.0

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
法人税、住民税及 び事業税		5,801			3,581			13,186		
法人税等調整額		△998	4,803	2.3	4,787	8,369	3.6	△2,783	10,402	2.4
少数株主利益			172	0.1		210	0.1		416	0.1
中間 (当期) 純利益			8,929	4.3		13,547	5.9		19,550	4.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			52,622		52,622
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		4	4	15	15
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			52,627		52,638
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			72,918		72,918
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		8,929	8,929	19,550	19,550
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,309		4,619	
2. 役員賞与		180		180	
3. 在外子会社の過年度 修正に伴う減少高	※1	736	3,226	736	5,536
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			78,620		86,932

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,599	52,638	86,932	△585	178,584
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,771		△2,771
役員賞与(注)			△178		△178
中間純利益			13,547		13,547
自己株式処分差益		31			31
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分				263	263
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	31	10,598	178	10,808
平成18年9月30日 残高 (百万円)	39,599	52,670	97,530	△407	189,393

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,739	△6,076	4,662	5,330	188,577
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△2,771
役員賞与(注)					△178
中間純利益					13,547
自己株式処分差益					31
自己株式の取得					△84
自己株式の処分					263
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,995	1,564	△431	390	△41
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,995	1,564	△431	390	10,767
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,743	△4,512	4,231	5,720	199,345

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		13,905	22,128	30,369
2. 減価償却費		13,297	15,120	28,586
3. 連結調整勘定償却額		△2	—	45
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△76	97	74
5. 退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		486	△16,575	929
6. 役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△329	—	△329
7. 製品補償引当金の増 減額 (減少: △)		△930	△708	135
8. 退職給付制度改定に 伴う未払金の増減額 (減少: △)		—	13,654	—
9. 受取利息及び受取配 当金		△232	△385	△458
10. 支払利息		1,750	2,568	3,949
11. 為替換算調整差額/ 為替差損益 (差益: △)		△377	642	△1,155
12. 持分法による投資損 益 (益: △)		△536	△222	△1,111
13. 売上債権の増減額 (増加: △)		1,526	△3,343	4,938
14. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△7,569	△2,823	△11,457
15. 仕入債務の増減額 (減少: △)		1,794	4,442	3,083
16. 役員賞与の支払額		△184	△180	△184
17. その他		766	1,476	△3,157
小計		23,286	35,891	54,258

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
18. 利息及び配当金の受 取額		926	1,123	1,124
19. 利息の支払額		△1,551	△2,460	△3,692
20. 法人税等の支払額		△8,885	△5,569	△12,782
営業活動によるキ ャッシュ・フロー		13,775	28,984	38,907
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△155	△888	△545
2. 定期預金の払戻によ る収入		84	553	114
3. 有形固定資産の取得 による支出		△24,289	△30,501	△49,690
4. 有形固定資産の売却 による収入		410	324	675
5. 無形固定資産の取得 による支出		△788	△219	△1,020
6. 投資有価証券の取得 による支出		—	△2,663	—
7. 投資有価証券の売却 等による収入		94	4	524
8. 持分法適用関連会社 株式取得による支出		—	△1,419	—
9. 短期貸付金の純増減 額 (増加:△)		0	△0	23
10. その他		△546	19	△1,600
投資活動によるキ ャッシュ・フロー		△25,190	△34,790	△51,518
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金純増減 額 (減少:△)		8,410	7,422	3,159
2. 長期借入れによる収 入		5,138	1,337	5,590
3. 長期借入金の返済に よる支出		△2,685	△554	△8,117
4. 少数株主への株式の 発行による収入		—	95	817
5. 配当金の支払額		△2,309	△2,771	△4,619
6. その他		△69	138	△108
財務活動によるキ ャッシュ・フロー		8,484	5,668	△3,277

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		303	△1,022	478
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△2,627	△1,160	△15,411
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		51,302	35,891	51,302
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		48,674	34,730	35,891

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内10社、海外25社、合計35社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立しました恩梯恩(中国)投資有限公司を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社)</p> <p>株式会社NTN金剛製作所 NTN精密樹脂株式会社 NTN BEARING CORP. OF AMERICA NTN DRIVESHAFT, INC. NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内12社、海外27社、合計39社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立しました株式会社NTN袋井製作所を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社)</p> <p>株式会社NTN金剛製作所 NTN精密樹脂株式会社 NTN BEARING CORP. OF AMERICA NTN DRIVESHAFT, INC. NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内11社、海外27社、合計38社であります。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。</p> <p>なお、当連結会計年度に設立しました株式会社NTN上伊那製作所、恩梯恩(中国)投資有限公司、NTN- NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、NTN Manufacturing India Private Limitedを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社N T N 多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社6社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. IFA -Antriebstechnik G.m.b.H. なお、当中間連結会計期間に新たに出資しました IFA -Antriebstechnik G.m.b.H. を持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社栗田いなべ製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社N T N 多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司及び常州恩梯恩精密軸承有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司、常州恩梯恩精密軸承有限公司及び恩梯恩(中国)投資有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司、常州恩梯恩精密軸承有限公司及び恩梯恩(中国)投資有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社では、平成18年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行いたしました。これに伴い当中間連結会計期間において2,851百万円の特別利益を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社では、平成18年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行いたしました。これに伴い翌連結会計年度において2,851百万円の特別利益が計上される見込です。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(e) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(d) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(e) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(e) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づき、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は224百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ77百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）に基づき、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、193,624百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づき、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は346百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
固定資産除却損の表示変更	「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却損」は218百万円であります。	—————
緊急出荷費用の表示変更	—————	「緊急出荷費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「緊急出荷費用」は275百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
投資有価証券の取得による支出の表示変更	—————	投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」188百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社は、欧州におけるベアリング（軸受）事業の拡大を目的として、平成18年7月24日にルノー社の100%子会社であるフランス SNR Roulements社の株式取得に関する基本契約をルノー社と締結致しました。当初は発行済み株式の35%、1年後には51%、3～5年後には80%という段階的買収を予定しています。</p> <p>SNR Roulements社に関する概要は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 SNR Roulements 2. 事業内容 自動車関連部品、産業機械、及び航空・宇宙関連部品の製造販売 3. その他 売上高2005年度実績 約780億円 従業員数 約4,000名(グループ合計) 	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 425,954百万円	有形固定資産の減価償却累計額 453,302百万円	有形固定資産の減価償却累計額 440,698百万円
※2	このうち次のとおり担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 1,096百万円 土地 1,031 (小計) (2,128) 工場財団 建物及び構築物 161 機械装置及び運搬具 74 土地 94 (小計) (331) 合計 2,459 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 1,777百万円 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 15百万円	このうち次のとおり担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 800百万円 土地 541 合計 1,341 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 1,217百万円	このうち次のとおり担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 1,092百万円 土地 536 合計 1,628 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 1,149百万円
3	—————	保証債務 (イ)債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証 Kotani Poland Sp. Zo. o. 70百万円 (ロ)経営指導念書 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書 NTN de Mexico, S. A. 194百万円	—————
4	受取手形割引高は711百万円であります。	受取手形割引高は591百万円であります。	受取手形割引高は597百万円であります。
※5	国庫補助金受入 過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	国庫補助金受入 過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	国庫補助金受入 過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※6	—	<p>中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 585百万円</p>	—

(中間連結損益計算書関係)

番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
※1	<p>減損損失 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額224百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地建物等</td> <td>三重県他</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	福利厚生施設	土地建物等	三重県他	123	研究棟	建物等	静岡県	101	合計			224	<p>減損損失 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は和歌山県に保有する遊休地であり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額661百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>和歌山県</td> <td>661</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休地	土地	和歌山県	661	<p>減損損失 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額346百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地建物等</td> <td>三重県他</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	福利厚生施設	土地建物等	三重県他	245	研究棟	建物等	静岡県	101	合計			346
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
福利厚生施設	土地建物等	三重県他	123																																								
研究棟	建物等	静岡県	101																																								
合計			224																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
遊休地	土地	和歌山県	661																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
福利厚生施設	土地建物等	三重県他	245																																								
研究棟	建物等	静岡県	101																																								
合計			346																																								

(中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書関係)

中間連結剰余金計算書関係

番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	在外子会社の過年度修正に伴う減少高 米国子会社において退職後給付に係る費用を計上した事に伴うものであります。	在外子会社の過年度修正に伴う減少高 米国子会社において退職後給付に係る費用を計上した事に伴うものであります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	463,056	—	—	463,056
合計	463,056	—	—	463,056
自己株式				
普通株式 (注)	1,157	95	501	751
合計	1,157	95	501	751

(注) 普通株式の自己株式の増加95千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少501千株は、ストック・オプションの行使493千株、単元未満株式の買増請求による売渡8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,771	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	3,236	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 25,867百万円	現金及び預金勘定 28,640百万円	現金及び預金勘定 26,058百万円
有価証券勘定 6,997	有価証券勘定 —	有価証券勘定 4,398
短期貸付金勘定 16,031	短期貸付金勘定 7,008	短期貸付金勘定 6,008
預入期間が3カ月を超える定期預金 △191	預入期間が3カ月を超える定期預金 △909	預入期間が3カ月を超える定期預金 △565
短期貸付金のうち現先以外のもの △31	短期貸付金のうち現先以外のもの △8	短期貸付金のうち現先以外のもの △8
現金及び現金同等物 48,674	現金及び現金同等物 34,730	現金及び現金同等物 35,891

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,645</td> <td>1,616</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>155</td> <td>64</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317</td> <td>215</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>71</td> <td>38</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,189</td> <td>1,935</td> <td>1,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,645	1,616	1,028	機械装置及び運搬具	155	64	91	その他	317	215	101	(無形固定資産)	71	38	32	合計	3,189	1,935	1,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,652</td> <td>1,736</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175</td> <td>84</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>235</td> <td>162</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>57</td> <td>33</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,121</td> <td>2,016</td> <td>1,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,652	1,736	916	機械装置及び運搬具	175	84	91	その他	235	162	73	(無形固定資産)	57	33	24	合計	3,121	2,016	1,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,645</td> <td>1,676</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>177</td> <td>78</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>223</td> <td>145</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>67</td> <td>37</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,113</td> <td>1,938</td> <td>1,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,645	1,676	968	機械装置及び運搬具	177	78	98	その他	223	145	77	(無形固定資産)	67	37	30	合計	3,113	1,938	1,174
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
建物及び構築物	2,645	1,616	1,028																																																																																			
機械装置及び運搬具	155	64	91																																																																																			
その他	317	215	101																																																																																			
(無形固定資産)	71	38	32																																																																																			
合計	3,189	1,935	1,254																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
建物及び構築物	2,652	1,736	916																																																																																			
機械装置及び運搬具	175	84	91																																																																																			
その他	235	162	73																																																																																			
(無形固定資産)	57	33	24																																																																																			
合計	3,121	2,016	1,105																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
建物及び構築物	2,645	1,676	968																																																																																			
機械装置及び運搬具	177	78	98																																																																																			
その他	223	145	77																																																																																			
(無形固定資産)	67	37	30																																																																																			
合計	3,113	1,938	1,174																																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 193百万円 1年超 1,061 合計 1,254	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 191百万円 1年超 914 合計 1,105	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 191百万円 1年超 983 合計 1,174																																																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212																														
支払リース料	120百万円																																											
減価償却費相当額	120																																											
支払リース料	98百万円																																											
減価償却費相当額	98																																											
支払リース料	212百万円																																											
減価償却費相当額	212																																											
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	63	中間期末残高	5	1年以内	5百万円	1年超	3	合計	8	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	65	中間期末残高	4	1年以内	2百万円	1年超	0	合計	3	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	64	期末残高	4	1年以内	3百万円	1年超	1	合計	4
	機械装置及び 運搬具																																											
取得価額	69百万円																																											
減価償却累計額	63																																											
中間期末残高	5																																											
1年以内	5百万円																																											
1年超	3																																											
合計	8																																											
	機械装置及び 運搬具																																											
取得価額	69百万円																																											
減価償却累計額	65																																											
中間期末残高	4																																											
1年以内	2百万円																																											
1年超	0																																											
合計	3																																											
	機械装置及び 運搬具																																											
取得価額	69百万円																																											
減価償却累計額	64																																											
期末残高	4																																											
1年以内	3百万円																																											
1年超	1																																											
合計	4																																											
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </table>	受取リース料	2百万円	減価償却費	0	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </table>	受取リース料	2百万円	減価償却費	0	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> </tr> </table>	受取リース料	5百万円	減価償却費	1																														
受取リース料	2百万円																																											
減価償却費	0																																											
受取リース料	2百万円																																											
減価償却費	0																																											
受取リース料	5百万円																																											
減価償却費	1																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	194百万円	1年超	1,106	合計	1,300	<p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	233百万円	1年超	1,195	合計	1,429	<p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	258百万円	1年超	1,200	合計	1,458																		
未経過リース料																																												
1年以内	194百万円																																											
1年超	1,106																																											
合計	1,300																																											
未経過リース料																																												
1年以内	233百万円																																											
1年超	1,195																																											
合計	1,429																																											
未経過リース料																																												
1年以内	258百万円																																											
1年超	1,200																																											
合計	1,458																																											
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																										

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,504	18,751	13,247
(2) その他	211	202	△8
合計	5,715	18,954	13,238
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド	6,997		
非上場株式	490		

(当中間連結会計期間)

有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,497	20,009	14,512
(2) その他	42	28	△13
合計	5,539	20,038	14,498
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
非上場外国債券	2,587		
非上場株式	501		

(前連結会計年度)
有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,496	23,408	17,911
(2) その他	42	28	△13
合計	5,539	23,437	17,898
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド	4,398		
非上場株式	489		

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 売却したその他有価証券	
売却額 (百万円)	487
売却益の合計額 (百万円)	461

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p>	<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p>	<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p>

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,306	53,027	32,203	19,552	207,089	—	207,089
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,129	581	114	697	51,523	(51,523)	—
計	152,436	53,608	32,318	20,250	258,613	(51,523)	207,089
営業費用	142,052	51,666	30,981	18,526	243,227	(52,153)	191,074
営業利益	10,383	1,942	1,336	1,723	15,386	629	16,015

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ

欧州：ドイツ，フランス，イギリス

アジア他：アジア，中南米

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,003	58,294	36,577	27,718	230,593	—	230,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,929	483	122	2,522	61,057	(61,057)	—
計	165,932	58,778	36,699	30,241	291,650	(61,057)	230,593
営業費用	152,562	56,805	34,654	27,053	271,076	(62,452)	208,624
営業利益	13,369	1,972	2,044	3,187	20,574	1,394	21,969

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス
アジア他：アジア，中南米

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,502	113,511	67,111	42,711	434,836	—	434,836
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,820	1,016	312	1,943	112,093	(112,093)	—
計	320,322	114,528	67,423	44,654	546,930	(112,093)	434,836
営業費用	295,245	110,068	64,227	40,735	510,277	(113,085)	397,191
営業利益	25,077	4,460	3,195	3,919	36,652	992	37,645

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス
アジア他：アジア，中南米

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	52,937	32,124	25,597	110,659
II 連結売上高 (百万円)				207,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.6	15.5	12.3	53.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス等
アジア他：アジア，中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	59,362	36,409	35,097	130,868
II 連結売上高 (百万円)				230,593
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.7	15.8	15.2	56.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス等
アジア他：アジア，中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	112,001	66,892	58,245	237,139
II 連結売上高 (百万円)				434,836
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.8	15.4	13.4	54.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス等
アジア他：アジア，中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	365円84銭	1株当たり純資産額	418円82銭	1株当たり純資産額	396円73銭
1株当たり中間純利益	19円33銭	1株当たり中間純利益	29円32銭	1株当たり当期純利益	41円94銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	17円77銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	26円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円55銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	8,929	13,547	19,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	178
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(178)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,929	13,547	19,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	461,918	462,102	461,908
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	1
(うち事務手数料等(税額相当額控 除後)(百万円))	(0)	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	40,579	40,616	40,670
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(40,540)	(40,540)	(40,540)
(うち新株予約権(千株))	(38)	(76)	(130)

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		15,454			17,300			14,929		
2. 受取手形	※3	19,125			13,501			12,502		
3. 売掛金		69,843			75,395			74,839		
4. たな卸資産		45,022			43,083			44,603		
5. 短期貸付金		17,730			15,000			14,695		
6. その他		19,362			19,154			22,717		
7. 貸倒引当金		△34			△35			△34		
流動資産合計			186,504	46.6		183,399	44.9		184,253	45.3
II 固定資産										
(1)有形固定資産	※1,2									
1. 建物及び構築物		25,990			25,833			26,007		
2. 機械及び装置		47,289			48,797			47,404		
3. その他		22,851			23,787			23,475		
計		96,131			98,418			96,888		
(2)無形固定資産		2,245			2,038			2,165		
(3)投資その他の資産										
1. 投資有価証券		—			23,055			23,841		
2. 関係会社株式		75,526			83,853			79,937		
3. 繰延税金資産		12,714			11,079			12,094		
4. その他		27,081			7,068			7,184		
5. 貸倒引当金		△4			△2			△4		
計		115,317			125,054			123,052		
固定資産合計			213,695	53.4		225,511	55.1		222,106	54.7
資産合計			400,199	100.0		408,911	100.0		406,360	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		37,991			9,165			18,544		
2. 買掛金		46,668			77,690			67,399		
3. 短期借入金		21,600			14,620			14,020		
4. 1年以内償還予定 の社債		—			10,000			10,000		
5. 未払法人税等		2,699			3,629			4,256		
6. 役員賞与引当金		—			77			—		
7. その他		14,878			17,883			16,636		
流動負債合計			123,839	30.9		133,066	32.5		130,857	32.2
II 固定負債										
1. 社債		50,000			40,000			40,000		
2. 転換社債型新株予 約権付社債		30,000			30,000			30,000		
3. 長期借入金		1,600			1,000			1,600		
4. 退職給付引当金		40,853			25,788			40,771		
5. 製品補償引当金		987			1,345			2,054		
6. その他		805			10,900			973		
固定負債合計			124,245	31.1		109,034	26.7		115,399	28.4
負債合計			248,085	62.0		242,101	59.2		246,256	60.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			39,599 9.9		— —		39,599 9.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		52,622		—		52,622	
2. その他資本剰余金		4		—		16	
資本剰余金合計			52,627 13.2		— —		52,638 13.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,639		—		8,639	
2. 任意積立金		22,760		—		22,760	
3. 中間(当期)未処分利益		21,138		—		26,351	
利益剰余金合計			52,538 13.1		— —		57,752 14.2
IV その他有価証券評価差額金			7,896 1.9		— —		10,699 2.6
V 自己株式			△547 △0.1		— —		△585 △0.1
資本合計			152,114 38.0		— —		160,103 39.4
負債資本合計			400,199 100.0		— —		406,360 100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金			— —		39,599 9.7		— —
(2) 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		52,622		—	
2. その他資本剰余金		—		47		—	
資本剰余金合計			— —		52,670 12.9		— —
(3) 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		8,639		—	
2. その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		55		—	
買換資産圧縮積立金		—		640		—	
別途積立金		—		22,009		—	
繰越利益剰余金		—		34,890		—	
利益剰余金合計			— —		66,235 16.2		— —
(4) 自己株式			— —		△407 △0.1		— —
株主資本合計			— —		158,097 38.7		— —
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券評価差額金			— —		8,712 2.1		— —
純資産合計			— —		166,810 40.8		— —
負債純資産合計			— —		408,911 100.0		— —

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			150,840	100.0		164,373	100.0		317,343	100.0
II 売上原価			123,450	81.8		134,005	81.5		257,846	81.3
売上総利益			27,390	18.2		30,368	18.5		59,497	18.7
III 販売費及び一般管理費			19,298	12.8		19,832	12.1		39,213	12.3
営業利益			8,091	5.4		10,535	6.4		20,283	6.4
IV 営業外収益	※1		3,640	2.4		6,029	3.7		7,046	2.2
V 営業外費用	※2		1,966	1.3		1,886	1.2		4,664	1.5
経常利益			9,765	6.5		14,678	8.9		22,666	7.1
VI 特別利益	※3		—	—		2,380	1.5		—	—
VII 特別損失	※4		224	0.2		—	—		2,446	0.8
税引前中間 (当期)純利益			9,541	6.3		17,058	10.4		20,219	6.3
法人税、住民 税及び事業税		3,408			3,858			7,493		
法人税等調整 額		△900	2,507	1.6	1,806	5,664	3.5	△1,830	5,662	1.8
中間(当期) 純利益			7,034	4.7		11,394	6.9		14,557	4.5
前期繰越利益			14,104			—			14,104	
中間配当額			—			—			2,309	
中間(当期) 未処分利益			21,138			—			26,351	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,599	52,622	16	52,638	8,639	93	657	22,009	26,351	57,752	△585	149,404
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)									△2,771	△2,771		△2,771
役員賞与(注)									△140	△140		△140
特別償却準備金の取崩し (注)						△38			38			-
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)							△17		17			-
中間純利益									11,394	11,394		11,394
自己株式処分差益			31	31								31
自己株式の取得											△84	△84
自己株式の処分											263	263
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												-
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	31	31	-	△38	△17	-	8,538	8,483	178	8,693
平成18年9月30日 残高 (百万円)	39,599	52,622	47	52,670	8,639	55	640	22,009	34,890	66,235	△407	158,097

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,699	160,103
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△2,771
役員賞与(注)		△140
特別償却準備金の取崩し(注)		-
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)		-
中間純利益		11,394
自己株式処分差益		31
自己株式の取得		△84
自己株式の処分		263
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,986	△1,986
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,986	6,706
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,712	166,810

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、平成18年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行いたしました。これに伴い当中間会計期間において2,380百万円の特別利益を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、平成18年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行いたしました。これに伴い翌期において2,380百万円の特別利益が計上される見込です。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。	(5) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。	(5) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当期において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入額を特別損失に計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)に基づ き、当中間期から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。これ により税引前中間純利益は224百万 円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11 月29日 企業会計基準第4号)に基 づき、当中間会計期間から同会計基 準を適用しております。これにより 営業利益、経常利益及び税引前中間 純利益はそれぞれ77百万円減少し ております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成17年12月9日 企業会 計基準第5号)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成17年12月9日 企業会計基 準適用指針第8号)に基づき、当中 間会計期間から同会計基準及び同適 用指針を適用しております。従来の 資本の部の合計に相当する金額は、 166,810百万円であります。なお、 中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間末における貸借対照 表の純資産の部については、改正後 の中間財務諸表等規則により作成し ております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)に基づ き、当期から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これによ り税引前当期純利益は346百万円減 少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
投資有価証券の表示変更	—————	「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末においては独立掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」19,347百万円は、固定資産の「その他」に含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 287,331百万円	有形固定資産の減価償却累計額 293,701百万円	有形固定資産の減価償却累計額 291,099百万円
※2	国庫補助金受入 過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	国庫補助金受入 過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	国庫補助金受入 過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
※3	—————	中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 427百万円	—————
4	—————	保証債務 (イ)債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 Kotani Poland Sp. Zo. o. 70百万円 (ロ)経営指導念書 次の関係会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書 NTN de Mexico, S. A. 194百万円	—————

(中間損益計算書関係)

番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円 受取配当金 2,534	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 104百万円 受取配当金 3,667	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 52百万円 受取配当金 4,412
※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 43百万円 社債利息 342 為替差損 102 緊急出荷費用 884	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40百万円 社債利息 342 為替差損 528 緊急出荷費用 237	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 82百万円 社債利息 684 為替差損 647 緊急出荷費用 1,846

番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
※3		特別利益の内訳 退職給付制度改定 2,380百万円 益																																	
※4	特別損失の内訳 減損損失 224百万円 減損損失 当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額224百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。		特別損失の内訳 製品補償引当金繰 2,100百万円 入額 減損損失 346百万円 減損損失 当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額346百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地建 物等</td> <td>三重県 他</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	福利厚生 施設	土地建 物等	三重県 他	123	研究棟	建物等	静岡県	101	合計			224		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地建 物等</td> <td>三重県 他</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	福利厚生 施設	土地建 物等	三重県 他	245	研究棟	建物等	静岡県	101	合計			346
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																
福利厚生 施設	土地建 物等	三重県 他	123																																
研究棟	建物等	静岡県	101																																
合計			224																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																
福利厚生 施設	土地建 物等	三重県 他	245																																
研究棟	建物等	静岡県	101																																
合計			346																																
5	減価償却実施額 有形固定資産 6,093百万円 無形固定資産 195 合計 6,289	減価償却実施額 有形固定資産 6,216百万円 無形固定資産 271 合計 6,487	減価償却実施額 有形固定資産 13,073百万円 無形固定資産 388 合計 13,461																																

(中間株主資本等変動計算書)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,157	95	501	751
合計	1,157	95	501	751

(注) 普通株式の自己株式の増加95千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少501千株は、ストック・オプションの行使493千株、単元未満株式の買増請求による売渡8千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,609</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99</td> <td>62</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,747</td> <td>1,677</td> <td>1,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,609	1,021	機械及び装置	16	5	11	その他	99	62	37	合計	2,747	1,677	1,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,726</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> <td>27</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,712</td> <td>1,762</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,726	904	機械及び装置	16	8	8	その他	65	27	38	合計	2,712	1,762	950	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,668</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59</td> <td>21</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,706</td> <td>1,696</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,668	962	機械及び装置	16	6	9	その他	59	21	37	合計	2,706	1,696	1,010
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	2,631	1,609	1,021																																																																							
機械及び装置	16	5	11																																																																							
その他	99	62	37																																																																							
合計	2,747	1,677	1,070																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	2,631	1,726	904																																																																							
機械及び装置	16	8	8																																																																							
その他	65	27	38																																																																							
合計	2,712	1,762	950																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	2,631	1,668	962																																																																							
機械及び装置	16	6	9																																																																							
その他	59	21	37																																																																							
合計	2,706	1,696	1,010																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070</td> </tr> </table>	1年以内	132百万円	1年超	937	合計	1,070	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>950</td> </tr> </table>	1年以内	131百万円	1年超	818	合計	950	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010</td> </tr> </table>	1年以内	131百万円	1年超	878	合計	1,010																																																						
1年以内	132百万円																																																																									
1年超	937																																																																									
合計	1,070																																																																									
1年以内	131百万円																																																																									
1年超	818																																																																									
合計	950																																																																									
1年以内	131百万円																																																																									
1年超	878																																																																									
合計	1,010																																																																									
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140																																										
支払リース料	72百万円																																																							
減価償却費相当額	72																																																							
支払リース料	65百万円																																																							
減価償却費相当額	65																																																							
支払リース料	140百万円																																																							
減価償却費相当額	140																																																							
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	63	中間会計期間末残高	5	1年以内	5百万円	1年超	3	合計	8	受取リース料	2百万円	減価償却費	0	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	65	中間会計期間末残高	4	1年以内	2百万円	1年超	0	合計	3	受取リース料	2百万円	減価償却費	0	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	64	期末残高	4	1年以内	3百万円	1年超	1	合計	4	受取リース料	5百万円	減価償却費	1
	機械及び装置																																																							
取得価額	69百万円																																																							
減価償却累計額	63																																																							
中間会計期間末残高	5																																																							
1年以内	5百万円																																																							
1年超	3																																																							
合計	8																																																							
受取リース料	2百万円																																																							
減価償却費	0																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額	69百万円																																																							
減価償却累計額	65																																																							
中間会計期間末残高	4																																																							
1年以内	2百万円																																																							
1年超	0																																																							
合計	3																																																							
受取リース料	2百万円																																																							
減価償却費	0																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額	69百万円																																																							
減価償却累計額	64																																																							
期末残高	4																																																							
1年以内	3百万円																																																							
1年超	1																																																							
合計	4																																																							
受取リース料	5百万円																																																							
減価償却費	1																																																							
<p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	95	合計	106	<p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	84	合計	95	<p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	90	合計	101																														
未経過リース料																																																								
1年以内	11百万円																																																							
1年超	95																																																							
合計	106																																																							
未経過リース料																																																								
1年以内	11百万円																																																							
1年超	84																																																							
合計	95																																																							
未経過リース料																																																								
1年以内	11百万円																																																							
1年超	90																																																							
合計	101																																																							

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において第108期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	3,236,135,441円
1株当たり中間配当金	普通配当 7.0円
中間配当金支払開始日	平成18年12月8日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年6月13日 関東財務局長に提出
平成16年6月30日に提出した第105期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年6月13日 関東財務局長に提出
平成17年6月30日に提出した第106期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
（事業年度（第108期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日））
平成18年6月30日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年7月4日 関東財務局長に提出
平成18年6月30日に提出した第107期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 伊藤裕幸 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 津田多聞 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 伊藤裕幸 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 津田多聞 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。